

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(9) 【ストックオプション制度の内容】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	37
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
	【その他重要な報酬の内容】	37
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
	【監査報酬の決定方針】	37
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
	(1) 【連結財務諸表】	39
	【連結貸借対照表】	39
	【連結損益計算書】	41
	【連結株主資本等変動計算書】	42
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【継続企業の前提に関する注記】	46
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	46
	【会計方針の変更】	49
	【表示方法の変更】	50
	【追加情報】	50
	【注記事項】	51
	【事業の種類別セグメント情報】	63
	【所在地別セグメント情報】	65
	【海外売上高】	65
	【関連当事者情報】	66
	【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
	(2) 【その他】	68

2	【財務諸表等】	69
(1)	【財務諸表】	69
	【貸借対照表】	69
	【損益計算書】	71
	【株主資本等変動計算書】	72
	【重要な会計方針】	75
	【会計方針の変更】	76
	【表示方法の変更】	76
	【追加情報】	77
	【注記事項】	77
	【附属明細表】	80
	【有価証券明細表】	80
	【株式】	80
	【その他】	80
	【有形固定資産等明細表】	80
	【引当金明細表】	80
(2)	【主な資産及び負債の内容】	81
(3)	【その他】	81
第6	【提出会社の株式事務の概要】	82
第7	【提出会社の参考情報】	83
1	【提出会社の親会社等の情報】	83
2	【その他の参考情報】	83
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第24期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

【会社名】 株式会社フュージョンパートナー

【英訳名】 Fusion Partners Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 健三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3898

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 木下 朝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ

【電話番号】 03 - 6418 - 3898

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 木下 朝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	1,436,154	1,723,417	1,823,538	1,501,496	1,228,384
経常利益 (千円)	72,522	39,700	16,060	108,474	127,446
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	63,306	50,220	683,825	245,347	152,326
純資産額 (千円)	1,772,872	1,688,262	981,320	1,153,043	1,232,773
総資産額 (千円)	2,221,637	1,980,658	1,231,974	1,283,075	1,409,777
1株当たり純資産額 (円)	12,195.15	12,009.29	7,051.33	8,405.58	9,153.62
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	453.70	355.44	4,997.34	1,788.56	1,120.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	443.01	355.21	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	84.6	78.5	89.9	87.4
自己資本利益率 (%)	4.3	3.0	-	23.1	12.8
株価収益率 (倍)	88.1	35.9	-	6.5	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,336	116,007	28,690	180,224	238,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,895	508,909	72,072	8,480	33,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,333	234,637	12,698	7,699	71,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,054,522	426,983	313,522	494,528	695,532
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	55 [18]	59 [9]	75 [7]	54 [7]	53 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
営業収益 (千円)	226,006	199,724	268,377	318,361	302,595
経常利益又は 経常損失() (千円)	23,417	10,800	54,811	100,607	88,580
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	136,591	4,603	355,968	183,510	161,023
資本金 (千円)	1,132,885	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,529	149,539	149,539	149,539	149,539
純資産額 (千円)	1,636,946	1,507,268	1,122,639	1,276,686	1,365,007
総資産額 (千円)	1,959,134	1,532,689	1,318,565	1,292,913	1,383,218
1株当たり純資産額 (円)	11,254.99	10,714.26	8,120.55	9,306.92	10,135.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (150)	400 (200)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	978.91	32.58	2,601.38	1,337.78	1,184.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	32.56	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	97.5	84.5	98.7	98.7
自己資本利益率 (%)	-	0.3	-	15.4	12.2
株価収益率 (倍)	-	391.3	-	8.7	14.9
配当性向 (%)	-	-	-	22.4	33.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	8 [1]	6 [1]	17 [-]	13 [-]	6 [-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期及び第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和62年2月	データベース及びコミュニケーション・ソフトウェアの開発・販売・輸出入を目的として、東京都渋谷区にデジタル・コミュニケーションズ株式会社を設立。
平成2年10月	米国Sirius Software社と技術提携し、データベース・コンサルティング業務を開始。
平成3年12月	データベース・コミュニケーションズ株式会社へ商号変更し、米国XDB Systems社のソフトウェア製品（現MFcobol製品）の日本語版開発を開始。
平成11年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、CCAサポートセンターを開設。
平成13年5月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」）市場上場。
平成15年4月	インターサイエンス株式会社より特許管理システム事業の事業買収を行い、パテントマネージャ製品の販売・サポートを開始。
平成15年10月	CRM市場への参入を目的として、株式会社ディーベックスを株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社に承継）。
平成16年4月	マーケティング・コミュニケーションの自動化を支援するサービス市場への参入を目的として、ボダメディア株式会社を株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社）。
平成16年9月	持株会社体制への移行により社名を株式会社フュージョンパートナーに変更と同時に、データベース・コミュニケーションズ株式会社を新設会社として設立、事業を承継（現連結子会社）。
平成17年7月	プロモーション事業の強化を目的として、商品プロモーション等を実施する株式会社オルタスクリエイト（現株式会社オルタス）を株式取得により子会社化（現連結子会社）。
平成18年6月	事業の効率化のため、ボダメディア株式会社を存続会社として株式会社ディーベックスを合併し、同時に商号をデジアナコミュニケーションズ株式会社へ変更（現連結子会社）。

3 【事業の内容】

平成22年6月30日現在の当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成され、ASP事業、データベース事業及びプロモーション事業を展開しております。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

(1) ASP事業

サイト内検索エンジン（i-search）、FAQシステム（i-ask）、アンケートシステム（i-entry）やメール管理システム（ディーベックス）等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者の領域でのソリューションサービスをSaaS（ASP）型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行ってあります。この事業領域は、デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されております。

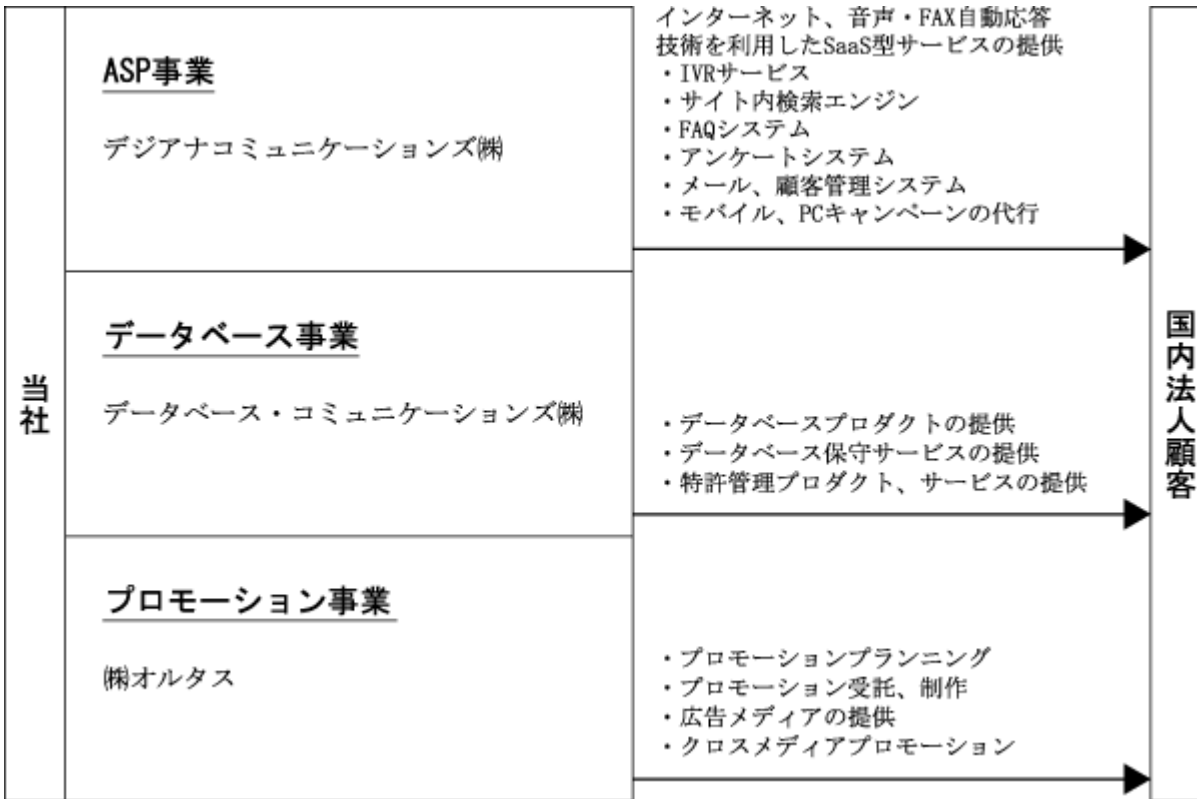
(2) データベース事業

データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域は、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供するデータベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されております。

(3) プロモーション事業

企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供する事業領域であります。この事業領域は、主として複合的なメディアの利用による企業の消費者向けプロモーションの企画・制作・運営を担う株式会社オルタスにより運営されております。

当企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下の通りとなります。



- (注) 1 SaaS型サービス
ソフトウェアの機能の内、ユーザー（クライアント）が必要と（利用）するものをネットワークを通じて利用できるようにしたサービス形態のものです。
- 2 IVRサービス
企業の電話窓口等で、音声による自動応答を行うシステムです。
- 3 FAQシステム
サービスの利用者や商品購入者から頻繁に尋ねられる質問を、一元的に管理することができるシステム（サービス）です。
- 4 アンケートシステム
アンケートに対する入力フォームを簡単に作成し、リアルタイムに集計することができるシステム（サービス）です。
- 5 クロスメディア
マスメディア、雑誌等の紙媒体、インターネットメディア等の複数の媒体を目的に対して最適に組み合わせで活用し、マーケティング活動を行うことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000	ASP事業	100	役員の兼任 5名
データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000	データベース事業	100	役員の兼任 4名
株式会社オルタス	東京都渋谷区	98,000	プロモーション事業	100	役員の兼任 3名
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000		100	役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 特定子会社に該当する会社は、ありません。
 4 デジアナコミュニケーションズ株式会社、データベース・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社オルタスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益又は当期純損失(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
デジアナコミュニケーションズ株式会社	655,938	6,493	707	212,480	267,609
データベース・コミュニケーションズ株式会社	285,930	23,771	9,729	96,257	165,141
株式会社オルタス	311,708	17,436	10,347	268,286	352,809

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	40[9]
データベース事業	3[-]
プロモーション事業	4[-]
全社(共通)	6[-]
合計	53[9]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6[-]	33.8	3.0	5,464,614

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
 2 従業員数増減の主な原因は、子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年6月期）の経営成績

当企業集団は、ASP事業、データベース事業及びプロモーション事業の3つの事業から構成されております。

当連結会計年度における売上高は、1,228百万円（前期比18.2%減）となりました。対前期減収の要因は、プロモーション事業が280百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における営業利益につきましては、販売管理費を対前期21.0%削減したことにより、147百万円（前期比19.3%増）となりました。

また、営業利益率は、前期の8.2%に対し12.0%と向上しております。販売管理費削減の主な内容は、販売促進費14百万円、消耗品費8百万円、支払手数料7百万円、人材採用費6百万円、賃借料5百万円、通信費4百万円等となっております。来期以降も引き続き販売管理費削減に努め、高収益を確保する経営を推進してまいります。

当連結会計年度における経常利益につきましては、営業外収益として、転換社債等の売却益4百万円、営業外費用として、当社が出資しております「公開支援2号投資事業有限責任組合（取得価額90百万円）」が、投資先の特別損失処理を実施したことの影響による運用損27百万円（この結果による帳簿価額は44百万円）が発生したこと等により経常利益は127百万円（前期比17.5%増）となりました。

当連結会計年度における当期純利益につきましては、特別利益として、貸倒引当金の戻入益が21百万円、特別損失として、未回収営業債権に対する貸倒引当金の計上額が6百万円、プロモーション事業のコスト削減のための事務所移転費用13百万円が発生いたしました。

また、当連結会計年度は法人税等調整額（税効果による繰延税金資産の増減）を30百万円計上していますが、前期では法人税等調整額（税効果による繰延税金資産の増減）を108百万円計上したため、当期純利益は152百万円（前期比37.9%減）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心とした商品開発力や販売力の強化を図ってまいりました。

特に、検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、当連結会計年度において明治安田生命保険相互会社・カゴメ株式会社・明治ホールディングス株式会社・積水化学工業株式会社等に導入され、導入実績が150社を超え、トップシェアの製品として更なる顧客獲得を目指しております。

加えて、昨年より新たに提供を開始した、よくある質問と回答を管理するFAQシステム『i-ask』や、入力フォームを簡単に作成しリアルタイムに集計するアンケートシステム『i-entry』も、当連結会計年度において高島屋クレジット株式会社・株式会社新生銀行・楽天銀行株式会社等に導入され、導入実績が25社を超え、『i-search』に続く主力商品として成長してきており、更なる顧客獲得へ向け注力しております。

同社は、従来の従量課金サービスから脱却し、SaaS型の月額固定サービスへの移行を積極的に推進しており、従量課金売上が105百万円（前期比23.6%減）と減少いたしました。月額固定売上が383百万円（前期比18.7%増）となりました。

月額固定サービスの特質として、毎月の積み上げ方式であるため継続的な収益が見込まれるので、非常に安定的なビジネスモデルとなっております。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は646百万円（前期比0.1%増）となりました。

データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『Model 204』売上は、一部顧客の保守解約等により、201百万円（前期比7.9%減）となりました。

特許管理システム『PatentManager』等の特許関連売上は、製造業不況からの回復の兆しが見受けられており、同システムの新規販売社数は前期比5社増加し、また既存顧客の大型カスタマイズの受注により、82百万円（前期比44.3%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は285百万円（前期比2.9%増）となりました。

プロモーション事業

プロモーション事業につきましては、景気の悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、株式会社オルタスの受注1件当たりの売上金額が減少し、主なものでは、清涼飲料水メーカーによる各種イベント会場における商品サンプリングが17百万円（前期比59.8%減）、タバコメーカーによる飲食店での商品サンプリングが97百万円（前期比42.2%減）、菓子メーカーによる商品キャンペーン企画が132百万円（前期比21.4%減）となり、更にエグゼスタッフ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円により、売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は294百万円（前期比48.8%減）となりました。

来期（平成23年6月期）の見通し

ASP事業につきましては、前期より、従量課金サービスからサイト内検索サービス等のSaaS型サービスの月額固定サービスに売上の中心のシフトを図ってまいりました。

従量課金売上は当期実績105百万円から82百万円へと減収になると予想されるものの、『i-search』、『i-ask』、『i-entry』及び『IVRサービス』等、SaaS型サービスの月額固定売上は順調に増加しており、当期実績383百万円から480百万円と大幅な増収を見込んでおります。『i-search』が来期上半期には導入企業数で200社、『i-ask』及び『i-entry』に関しましても来期中の導入企業数100社を目指しております。また、新サービスのリリースも来期に計画しております。

上記により、ASP事業における売上高は当期実績646百万円に対して735百万円（当期比13.8%増）としております。

データベース事業につきましては、過去主力であったメインフレーム向け基幹データベース管理システム『Model 204』から、特許管理システム『PatentManager』等への製品ポートフォリオ転換を推進しております。

当期実績としての大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが、来期の第1四半期に終了することにより、『Model 204』売上は、当期実績201百万円から116百万円としております。利益率の高い『PatentManager』売上は、当期実績70百万円に対して81百万円としております。

上記により、データベース事業における売上高は当期実績285百万円に対して202百万円（当期比29.2%減）としております。

プロモーション事業につきましては、不採算案件からの撤退と一層のコスト削減を実施し、赤字に歯止めをかけております。

企業の広告宣伝費抑制の影響も一巡したと考えており、売上高は313百万円（当期比6.3%増）としております。

以上のことから、連結売上高は、当期実績1,228百万円に対して1,250百万円（当期比1.8%増）としております。

連結営業利益につきましては、販売管理費のより一層の削減に努め、当期実績147百万円に対して150百万円（当期比2.0%増）としております。

連結経常利益につきましては、営業外損失の発生リスク要因が現在までには予想されず、当期実績127百万円に対して150百万円（当期比17.7%増）としております。

連結純利益につきましては、現時点では来期の税効果による法人税等調整額（税効果による繰延税金資産の増減）の発生を考慮していないため、法人税等調整額（税効果による繰延税金資産の増減）30百万円を控除した当期実績121百万円に対して150百万円（当期比23.5%増）としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末には、695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、238百万円となり、前連結会計年度比58百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権回収の増加13百万円、仕入債務支払の減少71百万円及び未収入金回収の減少30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円となり、前連結会計年度比25百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得及び売却による増加16百万円、子会社株式の売却による減少17百万円及び貸付金の貸付及び回収による減少19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円となり、前連結会計年度比63百万円の減少となりました。この主な要因は、自己株式の取得による25百万円及び配当金支払額27百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、ASPサービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売・プロモーションサービスの提供等であり、受注形態は多岐に渡っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前期比(%)
ASP事業	-	-
データベース事業	106,931	14.3
プロモーション事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	106,931	14.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、ロイヤリティ料によっております。

(3) 受注実績

当企業集団の主たる業務は、ASPサービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売・プロモーションサービスの提供等であり、受注形態は多岐に渡っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	前期比(%)
ASP事業	646,538	+0.1
データベース事業	285,930	+2.9
プロモーション事業	294,519	48.8
その他の事業	1,395	45.1
合計	1,228,384	18.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本銀行	74,947	5.0	148,703	12.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、機能補完による事業モデルの多様化が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施する他、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置付けており、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制システムの運用を重要な課題として認識し、体制の強化を図っております。

(3) 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客とのコンタクト手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報等を数多く受託保管しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社においてISMS適合性評価制度(認証基準：ISO27001)の認証を取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化してまいります。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。

万一、当社株式の大量買付を企図する者が出現した場合には、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、その上で適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 事業内容について

・システムリスクについて

ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロの他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業集団の事業に重大な影響を与える可能性があります。

・個人情報の管理について

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります。これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

・データベース・ビジネスについて

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース・ビジネスの特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。特に大規模データベース市場は長期に渡る安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース・ビジネスのコアを担うCCA社『Model 204』データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均20年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース・ビジネスの特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面を持っております。

・プロモーション事業における経済情勢等の影響について

セールスプロモーション業界は、主に顧客企業の広告宣伝費により事業運営を行っております。広告宣伝費は、内外の経済情勢、企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、主要取引先の動きによっては、プロモーション事業の業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 内部統制について

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競争が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

データベース事業における販売代理店契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
Computer Corporation of America (International) Ltd.	英国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成20年4月1日より3年間
Sirius Software, Inc.	米国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成17年4月1日より1年間（自動更新）

(注) 1 Computer Corporation of America(International)Ltd.は、Computer Corporation of America社(CCA社)の英国子会社であります。同社は、CCA社の国際業務を統括しています。当社は「CCA製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用等に関する販売代理店契約」を同社との間で締結しております。

2 ロイヤリティの支払いについては、サービス品目ごとに販売代理店契約に定められております。なお、当社の取り扱うソフトウェア製品は、プログラム等に関する権利・所有の移転を伴わず、著作権法に基づくプログラムを使用する権利を許諾(ライセンス)するものであります。しかし、使用権許諾の期間が原則として無期限であること、かつライセンス料の支払いが一時に行われることから、その経済実態は物品の販売に類似しております。なお、メインフレームの性能に準拠したグループ区分ごとにライセンス料は異なるので、メインフレームを更新してグループ区分が変更された場合、アップグレード・ライセンス料の対象になります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、1,228百万円(前期比18.2%減)となり、前期比273百万円の減収となりました。売上高における主な変動要因は、プロモーション事業の減少によるものであります。

(営業利益)

営業利益につきましては、147百万円(前期比19.3%増)となり、前期比23百万円の増益となりました。販売管理費における主な変動要因は、販売促進費・消耗品費・支払手数料等の削減によるものであります。

(経常利益)

経常利益につきましては、127百万円(前期比17.5%増)となり、前期比18百万円の増益となりました。営業外損益項目における主な変動要因は、有価証券売却益及び投資事業組合運用損等によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては152百万円(前期比37.9%減)となり、前期比93百万円の減益となりました。特別損益項目等における主な変動要因は、法人税等調整額によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、1,409百万円となりました。この主な要因は、順調な営業キャッシュフローによる預金の増加149百万円、投資有価証券の評価減等による減少38百万円及び繰延税金資産の積み増しによる増加30百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、177百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加52百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、1,232百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上による増加152百万円、配当による減少47百万円及び自己株式の取得による減少25百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末には、695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、238百万円となり、前連結会計年度比58百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権回収の増加13百万円、仕入債務支払の減少71百万円及び未収入金回収の減少30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円となり、前連結会計年度比25百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得及び売却による増加16百万円、子会社株式の売却による減少17百万円及び貸付金の貸付及び回収による減少19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円となり、前連結会計年度比63百万円の減少となりました。この主な要因は、自己株式の取得による25百万円及び配当金支払額27百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は15,095千円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) ASP事業

当連結会計年度の主な設備投資は、i-search等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に、総額14,268千円の投資を実施しました。

(2) 全社共通

当連結会計年度における設備の除却の内容は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	帳簿価額(千円)
提出会社 本社	東京都渋谷区	建物附属設備等	平成21年12月	5,488

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所設備等	7,846	1,424	9,271	6[-]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物及び工具、器具及び備品があり、年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は45,655千円及び年間リース料は418千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコミュニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	ASP事業	サーバ等	22,063	22,063	40[9]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書で記載しております。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料は28千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラクレス」市場	単元株制度を 採用しておりません。
計	149,539	149,539		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,366(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,366(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	252(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。 ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	809(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	809	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年8月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,300 資本組入額 35,150	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。 ただし、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日～ 平成17年8月31日 (注)1	90	135,164	2,005	950,032	2,005	450,523
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	1,280	136,444	16,107	966,140	16,106	466,629
平成17年9月29日 (注)2	-	136,444	-	966,140	211,000	255,629
平成17年11月1日～ 平成17年11月30日 (注)1	40	136,484	503	966,643	503	256,132
平成17年12月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	300	136,784	3,775	970,418	3,774	259,907
平成17年12月22日 (注)3	6,000	142,784	156,330	1,126,748	156,330	416,237
平成18年1月1日～ 平成18年1月31日 (注)1	115	142,899	2,198	1,128,947	2,198	418,436
平成18年2月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	150	143,049	3,937	1,132,885	3,937	422,374
平成18年3月30日 (注)4	6,480	149,529	-	1,132,885	11,797	434,171
平成18年7月1日～ 平成18年7月31日 (注)1	10	149,539	125	1,133,011	125	434,297
平成18年10月30日 (注)5	-	149,539	-	1,133,011	150,000	284,297
平成20年9月29日 (注)6	-	149,539	-	1,133,011	284,297	-

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年9月29日開催の第19期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

3 有償・第三者割当

割当先 JATアセットマネジメント株式会社

発行価額 52,110円

1株当たり資本組入額 26,055円

4 当社は平成18年3月30日に株式会社イー・アライアンスを株式交換により完全子会社としました。当該株式交換において、株式会社イー・アライアンス1株に対し、当社株式27株を割り当てております。

5 平成18年9月28日開催の第20期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

6 平成20年9月29日開催の第22期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	15	35	6	4	6,224	6,286	-
所有株式数 (株)	-	4,001	2,053	1,459	671	26	141,329	149,539	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.67	1.37	0.97	0.44	0.01	94.5	100.00	-

(注) 1 自己株式14,863株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	14,863	9.93
島津 英樹	東京都世田谷区	11,395	7.62
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,295	6.88
林 徳亮	東京都練馬区	9,645	6.44
野口 英吉	東京都板橋区	6,400	4.27
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	3,205	2.14
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3-12-22	2,210	1.47
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,135	1.42
濱岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,688	1.12
鈴木 よしえ	静岡県浜松市西区	1,180	0.78
計		63,016	42.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,863	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,676	134,676	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	149,539	-	
総株主の議決権	-	134,676	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27株(議決権27個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 22	14,863	-	14,863	9.93
計		14,863	-	14,863	9.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づいております。

当該制度の内容は、次の通りであります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 8 子会社の取締役 2 子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により15名減少し、9名であり、新株発行予定数は1,710株失効し、3,366株であります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年4月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により12名減少し、1名であり、新株発行予定数は2,748株失効し、252株であります。

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社の取締役 9 子会社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により33名減少し、18名であり、新株発行予定数は1,341株失効し、809株であります。

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、4名であり、新株発行予定数は250株失効し、1,195株であります。

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により11名減少し、1名であり、新株発行予定数は600株失効し、100株であります。

株主総会決議年月日	平成17年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 2 子会社の取締役 9 子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月30日現在におきましては、付与対象者は退職により9名減少し、5名であり、新株発行予定数は3,950株失効し、1,550株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月28日)での決議状況 (取得期間平成21年10月29日～平成22年3月31日)	2,500	30,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500	25,183
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,816
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	14,863	-	14,863	-

(注) 当期間の株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期（平成22年6月期）においては、売上高こそ減収となったものの、営業利益・経常利益ともに前期を上回る実績となりました。

その結果、当期（平成22年6月期）の配当金は、既の実施いたしました中間配当200円に、本日開催された定時株主総会で承認決議されました期末配当200円を加えた、年間400円となります。

また、来期（平成23年6月期）の配当については、営業利益・経常利益ともに増益が見込まれることから、平成22年12月中間期末及び平成23年6月期末の配当を、各250円年間500円へ増額する予定であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年1月28日 取締役会決議	27,135	200
平成22年9月29日 定時株主総会決議	26,935	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	104,000	45,300	13,000	14,050	33,100
最低(円)	33,800	12,550	6,200	4,750	8,130

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	10,200	9,850	10,100	15,070	33,100	29,700
最低(円)	9,420	8,700	8,130	9,050	15,000	16,500

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 村 健 三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発株式会社 昭和54年4月 岡三証券株式会社 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	10,295
取締役 会長		島 津 英 樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発株式会社 昭和60年12月 株式会社リクルート I&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長（現任）	(注)3	11,395
取締役		木 下 朝 太 郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券株式会社 平成8年9月 岡三ファイナンス株式会社 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役辞任 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	2,135
取締役		鈴 木 浩	昭和41年4月27日	昭和62年4月 株式会社鈴木産業 平成9年7月 日本テレネット株式会社設立 取締役 平成12年3月 株式会社ウェブ・ポート設立 代表取締役社長 平成18年1月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	493
取締役		棚 野 憲 克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 株式会社ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学 研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 株式会社ディーベックス 代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役副社長（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任）	(注)3	966
取締役		水戸部 賢 治	昭和33年4月15日生	昭和62年4月 株式会社AMFコンサルタンツ 取締役（現任） 平成元年2月 山下・水戸部・丸野税理士事務所 開設（現任） 平成2年5月 防衛庁調達実施本部 非常勤講師 平成3年6月 東京税理士会麻布支部 事務局長 平成12年11月 当社監査役 平成19年9月 当社取締役（現任）	(注)3	519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		相田 武夫	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社 平成13年2月 データベース・コミュニケーションズ株式会社 管理部長 平成16年9月 当社執行役員 データベース・コミュニケーションズ株式会社 取締役 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	649
監査役		赤尾 和仁	昭和36年2月13日生	昭和58年4月 池上通信機株式会社 平成2年9月 監査法人トーマツ 平成6年2月 赤尾和仁税理士事務所開設 (現任) 平成11年12月 株式会社渋谷会計社 代表取締役社長(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成14年3月 ビリングシステム株式会社 監査役(現任)	(注)4	35
監査役		渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業株式会社 平成2年11月 司法試験合格 平成5年4月 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所(現岩本・高久・渡辺法律事務所)開設 (現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	145
計						26,632

- (注) 1 取締役水戸部賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役赤尾和仁及び渡辺昇一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制室においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて顧問弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。

業務執行体制・内部統制体制・情報セキュリティ管理等については、専任の管理担当者を配置し、経営及び業務執行上のリスクを把握並びに評価し、対応策を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に代表取締役直下に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役赤尾和仁は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、水戸部賢治は株式会社AMFコンサルタンツで取締役を務めており、同社には会計アドバイス業務を委託しております。

社外監査役は2名で、赤尾和仁は株式会社渋谷会計社で代表取締役社長を務めており、渡辺昇一は岩本・高久・渡辺法律事務所に所属しておりますが、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

税理士又は弁護士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,562	50,562	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,876	11,876	-	-	-	1
社外役員	5,718	5,718	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32,750	32,750	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽ASG有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である高木勇及び北垣栄一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他4名であり、その他は公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、配当政策の機動的な遂行のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,200	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,200	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)並びに当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,528	644,108
受取手形及び売掛金	219,307	201,589
有価証券	-	51,423
仕掛品	11,837	13,031
繰延税金資産	16,277	46,803
その他	76,035	35,462
貸倒引当金	21,500	-
流動資産合計	796,486	992,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,728	-
その他（純額）	25,461	31,908
有形固定資産合計	¹ 40,189	¹ 31,908
無形固定資産		
のれん	141,624	132,581
その他	15,010	7,327
無形固定資産合計	156,634	139,909
投資その他の資産		
投資有価証券	115,922	77,145
長期貸付金	57,807	19,339
繰延税金資産	95,026	95,344
その他	67,871	60,260
貸倒引当金	46,862	6,550
投資その他の資産合計	289,765	245,540
固定資産合計	486,589	417,357
資産合計	1,283,075	1,409,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,630	87,611
未払法人税等	1,900	7,759
その他	93,502	81,631
流動負債合計	130,032	177,003
負債合計	130,032	177,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	303,572	198,957
自己株式	423,401	448,584
株主資本合計	1,153,341	1,232,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	-
評価・換算差額等合計	298	-
純資産合計	1,153,043	1,232,773
負債純資産合計	1,283,075	1,409,777

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1,501,496	1,228,384
売上原価	838,599	654,829
売上総利益	662,896	573,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,291	107,749
給料	150,130	129,032
支払手数料	52,851	45,128
研究開発費	¹ 11,355	-
貸倒引当金繰入額	1,149	-
その他	221,838	144,627
販売費及び一般管理費合計	539,615	426,537
営業利益	123,280	147,017
営業外収益		
受取利息	2,330	1,067
有価証券売却益	-	4,765
未払配当金除斥益	1,485	-
その他	1,552	2,924
営業外収益合計	5,368	8,756
営業外費用		
支払利息	129	-
投資事業組合運用損	19,448	27,498
その他	596	828
営業外費用合計	20,174	28,327
経常利益	108,474	127,446
特別利益		
関係会社株式売却益	28,465	-
貸倒引当金戻入額	19,543	21,500
新株予約権戻入益	9,405	-
その他	1,696	-
特別利益合計	59,111	21,500
特別損失		
投資有価証券評価損	24,585	-
固定資産除却損	² 5,998	² 462
貸倒引当金繰入額	-	6,550
事務所移転費用	-	13,599
特別損失合計	30,583	20,612
税金等調整前当期純利益	137,003	128,334
法人税、住民税及び事業税	2,300	6,851
法人税等調整額	108,383	30,843
法人税等合計	106,083	23,991
少数株主損失()	2,261	-
当期純利益	245,347	152,326

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
前期末残高	1,416,884	747,304
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
当期変動額合計	669,579	-
当期末残高	747,304	747,304
利益剰余金		
前期末残高	1,159,221	303,572
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	20,576	47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	38,702	-
当期変動額合計	855,648	104,614
当期末残高	303,572	198,957
自己株式		
前期末残高	423,401	423,401
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,183
当期変動額合計	-	25,183
当期末残高	423,401	448,584
株主資本合計		
前期末残高	967,272	1,153,341
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	20,576	47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	38,702	-
自己株式の取得	-	25,183
当期変動額合計	186,068	79,431
当期末残高	1,153,341	1,232,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	298
当期変動額合計	298	298
当期末残高	298	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	298
当期変動額合計	298	298
当期末残高	298	-
新株予約権		
前期末残高	9,052	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,052	-
当期変動額合計	9,052	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	4,995	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	981,320	1,153,043
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	20,576	47,711
連結子会社株式の売却による持分の増減	38,702	-
自己株式の取得	-	25,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,346	298
当期変動額合計	171,722	79,729
当期末残高	1,153,043	1,232,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,003	128,334
減価償却費	32,455	25,108
のれん償却額	25,269	9,042
事務所移転費用	-	13,599
投資事業組合運用損益 (は益)	19,448	27,498
投資有価証券評価損益 (は益)	24,585	-
有価証券売却損益 (は益)	-	4,765
関係会社株式売却損益 (は益)	28,465	-
固定資産除却損	5,959	462
新株予約権戻入益	9,405	-
未払配当金除斥益	1,485	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,394	16,395
受取利息及び受取配当金	2,330	1,067
支払利息	129	-
為替差損益 (は益)	-	0
売上債権の増減額 (は増加)	634	12,613
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,968	1,194
仕入債務の増減額 (は減少)	18,397	52,981
前渡金の増減額 (は増加)	13,292	3,301
前受金の増減額 (は減少)	17,000	9,936
未収入金の増減額 (は増加)	38,421	8,330
未払金の増減額 (は減少)	11,946	9,517
その他	900	1,324
小計	184,634	239,723
利息及び配当金の受取額	2,132	1,023
利息の支払額	129	-
法人税等の支払額	6,413	2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,224	238,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,374	10,556
無形固定資産の取得による支出	1,314	-
投資有価証券の取得による支出	-	57,400
投資有価証券の売却による収入	125	73,741
出資金の払込による支出	420	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 17,933	-
貸付けによる支出	83,100	9,300
貸付金の回収による収入	124,497	31,463
その他	-	5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,480	33,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700	-
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	200	-
自己株式の取得による支出	-	25,183
配当金の支払額	18,199	45,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,699	71,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,005	201,004
現金及び現金同等物の期首残高	313,522	494,528
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 494,528	¹ 695,532

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ライツアPARTMENT、株式会社メディアアPARTMENT及びエグゼスタッフ株式会社は株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 6年 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,258千円、22,577千円であります。</p>	
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度において資産の総額の5 / 100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の無形固定資産の「ソフトウェア」に相当する金額は、14,223千円であります。</p>	
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の5 / 100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の流動負債の「前受金」に相当する金額は、48,460千円であります。</p>	
<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に相当する金額は、7,541千円であります。</p>	
	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において資産の総額の1 / 100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の有形固定資産の「建物及び構築物」に相当する金額は、7,846千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>平成22年 6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（実務対応報告第5号及び実務対応報告第7号）」に従い、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	71,110千円	有形固定資産の減価償却累計額	78,982千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 研究開発費の総額		1	
一般管理費に含まれる研究開発費	11,355千円		
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。		2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	
ソフトウェア	5,760千円	ソフトウェア	398千円
特許権	199	器具及び備品	63千円
器具及び備品	38	計	462千円
計	5,998		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	149,539	-	-	149,539

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,363	-	-	12,363

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	4,560	-	4,560	-	-
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	3,500	-	3,500	-	-
連結子会社			-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間切れによる失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日 取締役会	普通株式	20,576	150	平成20年12月31日	平成21年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,576	150	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,539	-	-	149,539

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,363	2,500	-	14,863

(注) 増加2,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	20,576	150	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年1月28日 取締役会	普通株式	27,135	200	平成21年12月31日	平成22年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 494,528千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 644,108千円</p> <p>有価証券 51,423千円</p> <hr/> <p>計 695,532千円</p> <p>現金及び現金同等物 695,532千円</p>
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <p>流動資産 123,514千円</p> <p>固定資産 16,347</p> <p>流動負債 78,382</p> <p>固定負債 54,000</p> <p>株式売却益 12,521</p> <hr/> <p>株式会社ライツアパートメントの株式売却価額 20,000</p> <p>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物 48,071</p> <hr/> <p>差引：売却による支出 28,071</p>	<p>2</p>
<p>株式会社メディアアパートメント</p> <p>流動資産 7,655千円</p> <p>流動負債 10,880</p> <p>株式売却益 13,225</p> <hr/> <p>株式会社メディアアパートメントの株式売却価額 10,000</p> <p>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物 780</p> <hr/> <p>差引：売却による収入 9,220</p>	
<p>エグゼスタッフ株式会社</p> <p>流動資産 52,378千円</p> <p>固定資産 11,959</p> <p>流動負債 55,323</p> <p>固定負債 3,000</p> <p>少数株主持分 2,734</p> <p>株式売却益 2,719</p> <hr/> <p>エグゼスタッフ株式会社の株式売却価額 6,000</p> <p>エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物 5,082</p> <hr/> <p>差引：売却による収入 918</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
(単位:千円)				(単位:千円)			
科目	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	科目	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	4,502	2,401	2,100	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	2,600	1,949	650
合計	4,502	2,401	2,100	合計	2,600	1,949	650
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 933千円				1年内 546千円			
1年超 1,335				1年超 185千円			
合計 2,269				合計 732千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 1,045千円				支払リース料 560千円			
減価償却費相当額 900				減価償却費相当額 519千円			
支払利息相当額 165				支払利息相当額 29千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、CRF・非上場株式・投資事業組合であり、定期的に発行体の財務状況等の把握をしております。

長期貸付金は、当社取締役並びに子会社取締役及び従業員に対するものであります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	644,108	644,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,589	201,589	-
(3) 有価証券	51,423	51,423	-
(4) 長期貸付金()	21,088	21,158	70
資産計	918,209	918,280	70
(5) 買掛金	87,611	87,611	-
負債計	87,611	87,611	-

() 1年以内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (5) 買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額77,145千円）、出資金（連結貸借対照表計上額21,420千円）及び敷金（連結貸借対照表計上額31,507千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	644,108	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,589	-	-	-
(3) 長期貸付金	1,748	6,471	7,644	5,223
合計	847,447	6,471	7,644	5,223

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,576	1,278	298
	小計	1,576	1,278	298
合計		1,576	1,278	298

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,585千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
125	0	16

3 時価評価されていない有価証券(平成21年6月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	32,750
(2) 投資事業有限責任組合出資金	81,894
合計	114,644

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,000千円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年6月30日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
CRF	51,423	51,423	-
小計	51,423	51,423	-
合計	51,423	51,423	-

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,742	347	181
債券	61,999	4,599	-
合計	63,741	4,946	181

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当企業集団は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,546	252	1,135
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	180	-	246
未行使残	3,366	252	889

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	1,245	450	3,120
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	50	170	370
未行使残	1,195	280	2,750

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,366	252	889
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	80
未行使残	3,366	252	809

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	1,195	280	2,750
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	180	1,200
未行使残	1,195	100	1,550

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-
	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費 4,477千円		減価償却費 1,338千円
	投資有価証券評価損 58,215		投資有価証券評価損 27,685千円
	関係会社株式評価損 3,935		関係会社株式評価損 3,935千円
	貸倒引当金 27,723		貸倒引当金 2,664千円
	連結会社内部利益消去 1,332		連結会社内部利益消去 176千円
	その他 1,169		その他 377千円
	税務上の繰越欠損金 153,263		税務上の繰越欠損金 154,665千円
	その他有価証券評価差額金 121		繰延税金資産小計 190,844千円
	繰延税金資産小計 250,239		評価性引当額 48,696千円
	評価性引当額 138,934		繰延税金資産合計 142,147千円
	繰延税金資産合計 111,304		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
	住民税均等割等 1.6		住民税均等割等 1.3%
	評価性引当額の増減 41.7		評価性引当額の増減 56.1%
	過年度税効果認識分 159.1		連結納税による影響額 8.6%
	連結調整項目 4.9		連結調整項目 1.9%
	その他 0.9		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,164	278,002	574,786	2,542	1,501,496	-	1,501,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,440	-	27,600	-	35,040	(35,040)	-
計	653,604	278,002	602,386	2,542	1,536,536	(35,040)	1,501,496
営業費用	652,617	260,549	570,514	-	1,483,681	(105,466)	1,378,215
営業利益	987	17,452	31,872	2,542	52,854	70,426	123,280
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	261,525	143,396	465,978	-	870,900	412,175	1,283,075
減価償却費	25,054	16,355	11,127	-	52,537	5,110	57,647
資本的支出	12,672	-	400	-	13,072	1,616	14,688

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「バリューアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「ASP事業」「データベース事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,623	248,543	1,000,089	4,282	1,823,538	-	1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	10,200	22,358	-	48,222	(48,222)	-
計	586,287	258,743	1,022,448	4,282	1,871,761	(48,222)	1,823,538
営業費用	552,688	240,796	1,082,532	28,489	1,904,507	(93,346)	1,811,160
営業利益 又は営業損失()	33,598	17,946	60,084	24,207	32,746	45,124	12,377
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	299,007	137,754	642,832	-	1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	23,215	16,291	11,909	-	51,415	5,641	57,057
減損損失	404	-	205,307	308,672	514,383	-	514,383
資本的支出	9,193	1,250	11,347	-	21,790	4,711	26,501

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,973千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,384千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,538	285,930	294,519	1,395	1,228,384	-	1,228,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	-	14,189	-	23,589	(23,589)	-
計	655,938	285,930	308,708	1,395	1,251,973	(23,589)	1,228,384
営業費用	649,998	262,254	300,961	-	1,213,214	(131,847)	1,081,367
営業利益	5,939	23,676	7,747	1,395	38,758	108,258	147,017
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	264,740	164,871	485,617	-	915,228	494,548	1,409,777
減価償却費	21,014	296	9,176	-	30,487	3,663	34,151
資本的支出	14,268	-	357	-	14,625	470	15,095

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケートシステム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,941千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は499,966千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	子会社 取締役	(被所有) 直接1.38	資金援助	資金の貸付	4,320	流動資産その他 長期貸付金	940 12,230

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	当社 取締役	直接1.42	資金援助	資金の貸付 受取利息	8,800 413	流動資産その他 役員に対する 長期貸付金	1,528 18,982

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,405円58銭	1株当たり純資産額	9,153円62銭
1株当たり当期純利益金額	1,788円56銭	1株当たり当期純利益金額	1,120円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,153,043	1,232,773
普通株式に係る純資産額(千円)	1,153,043	1,232,773
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	14,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	134,676

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,347	152,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,347	152,326
普通株式の期中平均株式数(株)	137,176	135,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 7,272個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	286,758	285,914	285,880	369,829
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	29,128	16,910	49,928	32,366
四半期純利益金額(千円)	27,897	15,883	47,942	60,602
1株当たり四半期純利益金額(円)	203.37	116.31	354.04	449.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,833	155,208
有価証券	-	51,423
前払費用	2,609	2,074
短期貸付金	30,740	-
未収入金	¹ 47,291	¹ 42,005
繰延税金資産	7,694	43,806
貸倒引当金	21,500	-
その他	-	1,528
流動資産合計	176,669	296,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,436	19,009
工具、器具及び備品	10,020	9,370
減価償却累計額	23,385	19,108
有形固定資産合計	17,071	9,271
無形固定資産		
ソフトウェア	3,021	2,140
電話加入権	446	446
無形固定資産合計	3,468	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	104,672	77,145
関係会社株式	841,803	841,803
出資金	21,420	21,420
長期貸付金	45,417	-
従業員に対する長期貸付金	12,230	-
役員に対する長期貸付金	-	18,982
敷金	43,822	28,175
繰延税金資産	71,755	87,784
貸倒引当金	45,417	-
投資その他の資産合計	1,095,703	1,075,312
固定資産合計	1,116,244	1,087,171
資産合計	1,292,913	1,383,218
負債の部		
流動負債		
未払金	7,003	6,877
未払法人税等	950	1,902
預り金	2,233	1,425
その他	6,040	8,005
流動負債合計	16,227	18,210
負債合計	16,227	18,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	404,335	404,335
資本剰余金合計	404,335	404,335
利益剰余金		
利益準備金	2,057	4,771
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,876	271,474
利益剰余金合計	162,934	276,245
自己株式	423,401	448,584
株主資本合計	1,276,879	1,365,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	-
評価・換算差額等合計	193	-
純資産合計	1,276,686	1,365,007
負債純資産合計	1,292,913	1,383,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業収益	² 318,361	² 302,595
営業費用	¹ 201,973	¹ 192,941
営業利益	116,387	109,653
営業外収益		
受取利息	2,216	894
有価証券売却益	-	4,882
未払配当金除斥益	1,485	-
その他	1,138	1,123
営業外収益合計	4,840	6,900
営業外費用		
支払利息	1,171	-
投資事業組合運用損	19,448	27,498
その他	-	475
営業外費用合計	20,619	27,973
経常利益	100,607	88,580
特別利益		
新株予約権戻入益	9,047	-
貸倒引当金戻入額	19,523	21,500
特別利益合計	28,570	21,500
特別損失		
投資有価証券評価損	23,390	-
固定資産除却損	³ 510	³ 11,712
その他	267	-
特別損失合計	24,167	11,712
税引前当期純利益	105,011	98,368
法人税、住民税及び事業税	950	10,513
法人税等調整額	79,449	52,141
法人税等合計	78,499	62,654
当期純利益	183,510	161,023

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,297	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	284,297	-
当期変動額合計	284,297	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	789,617	404,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	284,297	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
当期変動額合計	385,282	-
当期末残高	404,335	404,335
資本剰余金合計		
前期末残高	1,073,915	404,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
当期変動額合計	669,579	-
当期末残高	404,335	404,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,057
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	2,057	4,771
準備金から剰余金への振替	-	2,057
当期変動額合計	2,057	2,713
当期末残高	2,057	4,771
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	669,579	160,876
当期変動額		
剰余金の配当	20,576	47,711
剰余金の配当に伴う積み立て	2,057	4,771
準備金から剰余金への振替	-	2,057
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
当期純利益	183,510	161,023
当期変動額合計	830,456	110,598
当期末残高	160,876	271,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	669,579	162,934
当期変動額		
剰余金の配当	20,576	47,711
剰余金の配当に伴う積み立て	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	-
当期純利益	183,510	161,023
当期変動額合計	832,514	113,311
当期末残高	162,934	276,245
自己株式		
前期末残高	423,401	423,401
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,183
当期変動額合計	-	25,183
当期末残高	423,401	448,584
株主資本合計		
前期末残高	1,113,944	1,276,879
当期変動額		
剰余金の配当	20,576	47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	183,510	161,023
自己株式の取得	-	25,183
当期変動額合計	162,934	88,128
当期末残高	1,276,879	1,365,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	193
当期変動額合計	193	193
当期末残高	193	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	193
当期変動額合計	193	193
当期末残高	193	-
新株予約権		
前期末残高	8,694	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,694	-
当期変動額合計	8,694	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,122,639	1,276,686
当期変動額		
剰余金の配当	20,576	47,711
当期純利益	183,510	161,023
自己株式の取得	-	25,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	193
当期変動額合計	154,046	88,321
当期末残高	1,276,686	1,365,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、当事業年度において資産の総額の1/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における従来の流動負債の「未払消費税等」に相当する金額は、3,628千円であります。</p>	
	<p>前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の1/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における従来の流動資産の「短期貸付金」に相当する金額は、1,528千円であります。</p>
	<p>前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」は、当事業年度においてその者が役員となったため、「役員に対する長期貸付金」として表示しております。 なお、当事業年度における従来の投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」に相当する金額は、18,982千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
平成22年 6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（実務対応報告第5号及び実務対応報告第7号）」に従い、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 未収入金 36,695千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 未収入金 41,448千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 営業費用の内訳は以下の通りであります。 役員報酬 54,650千円 給料 51,699 賃借料 10,654 支払手数料 53,958 その他 31,011 合計 201,973	1 営業費用の内訳は以下の通りであります。 役員報酬 68,156千円 給料 36,679千円 賃借料 10,432千円 支払手数料 41,598千円 その他 36,075千円 合計 192,941千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取管理手数料 272,400千円 受取配当金 43,418	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取管理手数料 301,200千円
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 510千円	3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物附属設備・器具及び備品 5,488千円 工事費用 6,223千円 合計 11,712千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,363	-	-	12,363

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,363	2,500	-	14,863

(注) 増加2,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式841,803千円については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減価償却費 428千円	減価償却費 115千円
投資有価証券評価損 58,215	投資有価証券評価損 27,685千円
関係会社株式評価損 3,935	関係会社株式評価損 3,935千円
貸倒引当金 27,221	税務上の繰越欠損金 153,132千円
税務上の繰越欠損金 146,444	繰延税金資産小計 184,869千円
その他有価証券評価差額金 78	評価性引当額 53,278千円
繰延税金資産小計 236,324	繰延税金資産合計 131,590千円
評価性引当額 156,874	
繰延税金資産合計 79,449	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.8	住民税均等割等 0.9%
住民税均等割等 0.9	評価性引当額の増減 94.7%
評価性引当額の増減 53.0	連結納税による影響額 11.6%
過年度税効果認識分 153.3	その他 0.5%
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.7	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 9,306円92銭	1株当たり純資産額 10,135円49銭
1株当たり当期純利益金額 1,337円78銭	1株当たり当期純利益金額 1,184円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,276,686	1,365,007
普通株式に係る純資産額(千円)	1,276,686	1,365,007
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	14,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	134,676

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	183,510	161,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,510	161,023
普通株式の期中平均株式数(株)	137,176	135,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 7,272個) これらの概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エムアップ	300
		FPアクセラレーション(株)	7
		小計	307
計		307	32,750

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	CRF	51,423,485
		小計	51,423,485
投資有価証券	その他有価証券	FP公開支援2号投資事業有限責任組合	10
		小計	10
計		51,423,495	95,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,436	470	11,898	19,009	11,162	1,489	7,846
工具、器具及び備品	10,020	-	650	9,370	7,946	757	1,424
有形固定資産計	40,457	470	12,548	28,379	19,108	2,247	9,271
無形固定資産							
ソフトウェア	4,405	-	-	4,405	2,264	881	2,140
電話加入権	446	-	-	446	-	-	446
無形固定資産計	4,852	-	-	4,852	2,264	881	2,587

(注) 当期増減額の内容は、以下の通りであります。

増加		
建物	パーティション	470千円
減少		
建物	パーティション等	11,898千円
工具、器具及び備品	電話設備	650千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,917	-	45,417	21,500	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	333
預金	
普通預金	152,503
別段預金	2,371
計	154,875
合計	155,208

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社オルタス	430,000
デジアナコミュニケーションズ株式会社	311,478
データベース・コミュニケーションズ株式会社	100,000
株式会社FPアドバイザーズ	325
合計	841,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.fusion-partner.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第23期	自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日	平成21年9月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第23期	自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日	平成21年9月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第24期 第1四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第24期 第2四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
	第24期 第3四半期	自 至	平成22年1月1日 平成22年3月31日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書				平成21年11月13日 平成21年12月15日 平成22年1月8日 平成22年2月3日 平成22年3月2日 平成22年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 垣 栄 一 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。